

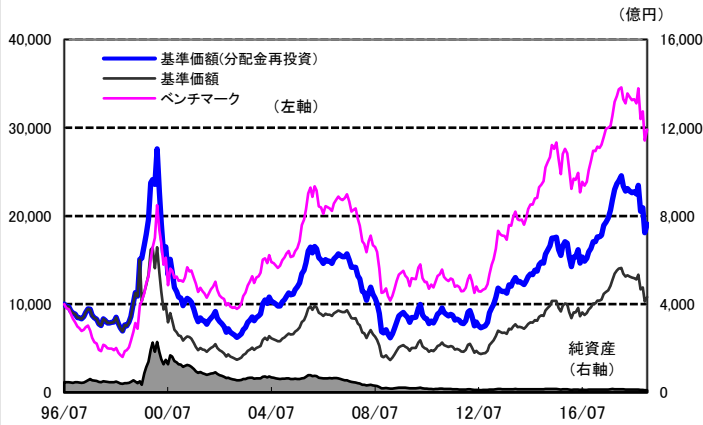


運用実績

2019年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,816 円

※分配金控除後

純資産総額 102.0 億円

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	5.5%	4.4%
3か月	-6.9%	-3.9%
6か月	-16.1%	-10.4%
1年	-22.2%	-13.8%
3年	23.8%	17.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 91.0% 197.9%

- 信託設定日 1996年7月31日
- 信託期間 2021年7月30日まで
- 決算日 原則1月、7月の各30日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2019年1月	40 円
2018年7月	150 円
2018年1月	240 円
2017年7月	100 円
2017年1月	10 円

設定来累計 7,430 円

設定来=1996年7月31日以降

当ファンドは、設定来2000年8月まで店頭ジャスダック指数をベンチマークとして採用していましたが、'00年9月からはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)へ変更しております。ベンチマークの累積収益は旧ベンチマークと現行ベンチマークの各々の採用期間の騰落率をつないで算出し、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年1月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	89.4%
東証2部	5.2%
ジャスダック	1.9%
その他の市場	0.6%
株式先物	-
その他の資産	2.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	10.6%
化学	9.9%
精密機器	9.1%
医薬品	8.8%
銀行業	7.9%
その他の業種	50.8%
その他の資産	2.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2019年1月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
上村工業	化学	東証2部	3.6%
SOMPOホールディングス	保険業	東証1部	3.4%
島津製作所	精密機器	東証1部	3.3%
小野建	卸売業	東証1部	3.0%
千葉銀行	銀行業	東証1部	2.8%
デンカ	化学	東証1部	2.7%
コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.7%
りそなホールディングス	銀行業	東証1部	2.5%
エフオン	電気・ガス業	東証1部	2.3%
東急不動産ホールディングス	不動産業	東証1部	2.3%
合計			28.6%

組入銘柄数 : 61 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中小型株*1を実質的な主要投資対象*2とします。
※1 ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。なお、当面はRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス採用銘柄を主体とします。
(注) 組入銘柄の時価総額や発行済株式数等の異動があった場合も実質的な主要投資対象として保有を続ける場合があります。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 中小型の成長銘柄をバリュエーションを勘案して厳選します。
- ボトムアップにより銘柄を選択します。
- “成長性”は運用担当者独自の尺度ではかります。
- “バリュエーション”は個別銘柄別に判定します。
- 中長期投資が基本スタンスです。
- 極端な重点投資は行ないません。
- 成長銘柄の株価の成長をフルに捉えるために、株式の実質組入比率は基本的に高位で臨みます。
- Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとします。
・ Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura 日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。

■ 指数の著作権等について ■

Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

- ファンドは「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年1月および7月の30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2021年7月30日まで(1996年7月31日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の30日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動かけいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.6416%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 株式会社りそな銀行
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で4.91%上昇し、月末に1,567.49ポイントとなりました。

○ 1月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米スマートフォン大手企業の業績見通しの下方修正などから国内株式市場は下落して始まりました。しかしその後は、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどから米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も景気敏感株を中心に上昇に転じました。中旬以降も、IMF(国際通貨基金)の世界経済の成長見直し引き下げなどの悪材料を中国の景気刺激策の期待などが打ち消し堅調な推移となりました。月末にかけては、国内企業の2018年10-12月期決算発表を控え業績下振れへの警戒感などから国内株式市場は一進一退の動きとなりましたが、月間では上昇しました。ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)は、前月末比+4.38%となりました。

○ Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)の業種別では、精密機器、ゴム製品などが上昇した一方、食品、小売業などが下落しました。規模別では、Russell/Nomura Mid Capインデックス(配当込み)が+4.58%、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)が+3.91%の騰落率となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資後)は、+5.54%とベンチマークを1.16ポイント上回りました。ベンチマーク対比では、保有している化学株や電気機器株などの騰落率がベンチマークを上回ったことなどがプラスに寄与しました。一方、保有している食料品株や小売業株などの騰落率がベンチマークを下回ったことなどがマイナスに影響しました。

○ 主な売買では、構造改革による今後の業績回復に期待した精密機器株を買い付け、中国における販売数量の鈍化に伴う利益成長の鈍化を懸念した食料品株を売却しました。

今後の運用方針 (2019年2月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、内需を中心に相対的に堅調に推移していますが世界経済減速の影響が懸念されます。国内の雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は堅調さを維持していますが、10月以降3ヵ月連続で工作機械受注額が前年同月比マイナスとなるなど成長鈍化の兆しも見えてきています。今年10月に予定されている消費税率引き上げについては政府の対策が発表されていますが、消費増税前後の景況感が家計・企業の支出を左右する可能性があり、増税後の経済成長の不透明感も高まっています。消費者物価指数(生鮮食品除く)は、12月に前年同月比+0.7%となり、日銀の2%物価目標からは下振れを続けています。日銀は、1月下旬の金融政策決定会合で現状維持を決定しましたが2019年以降の物価見通しを下方修正しました。日銀は、FRBの金融政策運営スタンスが慎重になる中で、長期金利の上昇容認など円高要因につながるような政策調整を行なうことは難しいと考えます。一方で、携帯電話料金の引き下げや教育無償化政策の影響などでインフレ率が大幅に低下する可能性があり、追加金融緩和の議論が高まるリスクにも注意が必要です。当社では2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.8%と予想しています。

2018年度の予想経常利益は前年度比7.1%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、1月31日時点)、2019年度は同9.6%増(同上)となることが予想されます。

○ 運用方針

このような投資環境のもと、組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および企業間競争に勝ち残るとされる企業を選定することを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご負担します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

小型ブルーチップオープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。